

6 給与支払報告書(総括表)

仙台市長宛 令和 年 月 日		仙台市処理欄	指定番号
給与の支払期間	令和 年 月分から 月分まで		【18】
給与支払者の個人番号又は法人番号	[26]	事業種目	
フリガナ		受給者総人員	人
給与支払者の氏名又は名称		①特別徴収	人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称		②普通徴収(退職者)	人
フリガナ		③普通徴収(退職者以外)	人
同上の所在地		④計(①+②+③)	【24】人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		所轄税務署名	税務署
連絡者の氏名・所属課・係名及び電話番号	Tel	給与の支払方法及びその期日	
関与税理士等の氏名又は名称及び電話番号	Tel	納入書の送付	必要【25】不要

普通徴収者の内訳

上記総括表の「仙台市への報告人員」欄の「③普通徴収(退職者以外)」欄に記載された報告人員については、以下の該当する理由に人数をお書きください。

普通徴収理由	人数
退職予定の方	人
乙欄の方(他の事業主から主たる給与を受けている方)	人
毎月給与の支払がない(給与の支払が不定期)	人
雇用期間がごく短期間で特別徴収の実施が困難なパート・アルバイト	人
支給額が少なく、特別徴収税額を差し引くことができない	人
合計(③の欄と人数が一致します)	人

受付欄

※普通徴収者がいる場合には別途仕切紙を挟んでご提出ください。仕切紙がない場合には特別徴収となることがありますのでご注意ください。

処理欄

給与支払報告書（総括表）

第十七号様式（用紙日本産業規格A5）（第十条関係）

		指定番号	
		【18】	
令和 年 月 日提出	令和 年 月分 から 月分まで		
給与の支払期間	令和 年 月分 から 月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号	【26】		
フリガナ			
給与支払者の氏名又は名称	事業種目		
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称	受給者員 人		
フリガナ	報告人	特別徴収対象者	人
同上の所在地		普通徴収対象者（退職者）	人
		普通徴収対象者（退職者を除く）	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	報告人員の合計	【24】	人
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	課 係	所 税 務 署 轄 名	税務署
	氏名（電話）	給与の支払方法及びその期日	
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名（電話）	納入書の送付	必要【25】不要

第17号様式記載要領

- この給与支払報告書（以下「報告書」という。）は、地方税法（以下「法」という。）第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 給与の支払をする者で、給与の支払を受ける者が市町村内に報告書を提出してください。
 (イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者について所待税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係する市町村に報告書を提出してください。
 (ロ) 給与の支払を受けている者について所待税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係する市町村に報告書を提出してください。
- 「指定番号」欄には、提出先が定める指定番号を記載してください。
- 「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。
- 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
- 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 「関与税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問合せ先となる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。
- 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 「特別徴収対象者」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。
- 「普通徴収対象者（退職者）」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者の人員を記載してください。
- 「普通徴収対象者（退職者を除く）」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者を除いた人員を記載してください。
- 「報告人員の合計」欄には、「特別徴収対象者」欄、「普通徴収対象者（退職者）」欄及び「普通徴収対象者（退職者を除く）」欄の人員の合計を記載してください。
- 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

仙台市様式・共通様式以外の独自様式の場合、【18】及び【25】は所定の位置に記載されない場合があるため、赤丸で入力指示があった際は指示に従い入力する。

公的年金等支払報告書（総括表）

第十七号の二様式（用紙日本工業規格A6）（第十条関係）

市町村長 殿		種 別	整理番号	
		※	※	※
令和 年 月 日提出		【18】		
公的年金等支払者の法人番号 フリガナ				
公的年金等支払者の名称		受給者員	人	
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称 フリガナ		報告人員	【24】人	
同上の所在地		所属事務所名	税務署	
公的年金等支払者が法人である場合の代表者の氏名		公的年金等の支払方法及びその期日		
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	氏名	課	係	
	(電話)	

第17号の2様式記載要領

- この公的年金等支払報告書（以下「支払報告書」という。）は、地方税法（以下「法」という。）第317条の6第4項に規定する公的年金等（以下「公的年金等」という。）について使用すること。
- 1月1日現在において公的年金等の支払をしている者で、公的年金等に係る所得について所得税を源泉徴収する義務のある者は、この報告書を1月31日までに関係市町村に提出すること。
- 「公的年金等支払者の法人番号」欄には、公的年金等支払者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。
- 「公的年金等支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載すること。公的年金等支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載すること。
- 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載すること。
- 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において公的年金等の支払をする事務所、事業所等から公的年金等々の支払を受けている者の総人員を記載すること。
- 「報告人員」欄には、提出先に市町村に対して「公的年金等支払報告書（個人別明細書）」を提出する人員を記載すること。
- 「公的年金等の支払方法及びその期日」欄には、毎月20日、3ヵ月毎の20日等と記載すること。
- ※の欄は記載しないこと。

公的年金等支払報告書(個人別明細書)

												※種 別	※整理番号	※			
												個人番号	[47]				
支払を受ける者	※区 分																
	住 所	[38]															
	(フリガナ)	[15]															
氏 名		生年 月 日		明 治	大 正	[16]	平 成	令 和									
		[17]		年	[18]		月	[19]									
区 分		支 払 金 額				源 泉 徴 収 税 額											
所得税法第203条の3第1号・第4号適用分		[20]				[23]											
所得税法第203条の3第2号・第5号適用分		[21]				[24]											
所得税法第203条の3第3号・第6号適用分		[22]				[25]											
所得税法第203条の3第7号適用分		[45]				[46]											
本 人		源泉控除対象配偶者の有無等		控除対象扶養親族の数			16歳未満の扶養親族の数		障害者の数		非居住者である親族の数		社会保険料の額				
特 別 障害者	その他の障害者	ひとり親	寡婦	一般	老人	特定	老人	その他	特別	その他			[36]				
[26]	[27]	[42]	[43]	[28]	[30]	[31]	[32]	[33]	[39]	[37]	[34]	[35]					
源泉控除対象配偶者				控除対象扶養親族				16歳未満の扶養親族									
(フリガナ)	[48]			区 分	配偶者の合計所得			(フリガナ)	[50]			区 分	(フリガナ)	[54]			
氏 名	[59]			1	氏 名				1	氏 名							
個人番号	[49]			48万円以下	[60]	個人番号	[51]			個人番号	[55]						
(摘要)				2				(フリガナ)	[52]			区 分	(フリガナ)	[56]			
退 [61] [58]								2	氏 名				2	氏 名			
								個人番号	[53]			個人番号	[57]				
支 払 者		法 人 番 号															
		所 在 地															
		名 称															
														電 話 番 号			

第17号の二様式別表記載要領

- 「住所」の欄には、支払報告書を提出する日の現況による住所を記載すること。
- 「支払を受ける者」の項の「個人番号」の欄には、公的年金等の支払を受ける者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。))第2条第5項に規定する個人番号をいう。12において同じ。)を記載すること。
- 「生年月日」の欄には、該当する年号を○で囲み、その年月日を記載すること。
- 「支払金額」の項には、その年中に支払の確定した公的年金等の金額を記載し、支払報告書を作成する日においてまだ支払っていないものについては、これを内書すること。また、所得税法第203条の5第2号又は第3号に規定する退職年金については、同号の規定により公的年金等の支払を受けたものとみなされる額に相当する金額を記載すること。
- 「本人」の項には、公的年金等の支払を受ける者が特別障害者若しくはその他の障害者、寡婦又はひとり親に該当する場合には、その該当する欄に★印を記載すること。
- 「源泉控除対象配偶者の有無等」の項には、所得税法第203条の6第1項の規定による申告書に記載されたところに応じその該当する欄に★印を記載すること。
- 「控除対象扶養親族の数」の項には、所得税法第203条の6第1項の規定による申告書に記載されたところに応じそれぞれ次のように記載すること。
 - (イ) 「特定」の欄には、特定扶養親族の数を記載すること。
 - (ロ) 「老人」の欄には、老人扶養親族の数を記載すること。
 - (ハ) 「その他」の欄には、特定扶養親族又は老人扶養親族以外の控除対象扶養親族の数を記載すること。
- 「16歳未満の扶養親族の数」の項には、16歳未満(平成 年1月2日以降に生まれた者)の扶養親族の数を記載すること。
- 「障害者の数」の項には、所得税法第203条の6第1項の規定による申告書に記載されたところに応じそれぞれ次のように記載すること。
 - (イ) 「特別」の欄には、同一生計配偶者又は扶養親族である特別障害者の数を記載し、当該特別障害者のうちに法第34条第4項及び第314条の2第4項に規定する同居特別障害者があるときは、当該同居特別障害者の数を内書すること。
 - (ロ) 「その他」の欄には、特別障害者以外の障害者である同一生計配偶者又は扶養親族の数を記載すること。
- 「非居住者である親族の数」の項には、源泉控除対象配偶者、控除対象扶養親族及び16歳未満の扶養親族のうちに、国外に居住する非居住者又は国内に住所を有しない控除対象外国扶養親族がいる場合には、その数を記載すること。
- 「社会保険料の額」の項には、所得税法第203条の5第1号の規定により公的年金等から控除される同号に規定する社会保険料の金額を記載すること。
- 「源泉控除対象配偶者」、「控除対象扶養親族」及び「16歳未満の扶養親族」の項の「個人番号」の欄には、それぞれ源泉控除対象配偶者、控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族(以下12において「源泉控除対象配偶者等」という。)の個人番号を記載すること。また、源泉控除対象配偶者等が国外に居住する非居住者又は国内に住所を有しない控除対象外国扶養親族である場合には、その旨を記載すること。なお、源泉控除対象配偶者等の「氏名」の欄の「フリガナ」が不明の場合は空欄とすること。
- 「配偶者の合計所得」の項には、所得税法第203条の6第1項の規定による申告書に記載された源泉控除対象配偶者の合計所得金額の見積額が48万円を超える場合には当該申告書に記載された額を記載し、48万円以下である場合には「48万円以下」の項に★印を記載すること。
- 摘要の欄には、3人目以降の控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族の氏名及び個人番号を記載すること。また、16歳未満の扶養親族である場合には、氏名の後に(年少)と記載し、3人目以降の控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族が国外に居住する非居住者又は国内に住所を有しない控除対象外国扶養親族である場合にはその旨を記載すること。
- 「支払者」の項の「法人番号」の欄には、公的年金等支払者の法人番号(番号法第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。
- ※の欄には、記載しないこと。

令和 〇〇 年分の 所得税 及び 復興特別所得税 の確定申告書A

整理番号 ※1 FA2100

住所 _____

フリガナ _____

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の名称・所在地等	収入金額	源泉徴収税額
			円	円
④源泉徴収税額の合計額			円	円

○ 一時所得に関する事項 (7)

収入金額	支出金額	差引金額
円	円	《048》円

○ 本人に関する事項 (13~16)

【21】	【379】	勤【24】生	【19】	【18】
<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明	<input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還	<input type="checkbox"/> 年調以外かつ専修学校等		

○ 寄附金控除に関する事項 (24)

寄附先の名称等	寄附金	円
---------	-----	---

○ 配偶者や親族に関する事項 (16~19)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他
		配偶者	明・大昭・平 . .	障 特障	国外 年調	同 別居	調整
			明・大昭・平・令 . .	障 特障	国外 年調	16 別居	調整
		※4	明・大昭・平・令 . .	障 特障	国外 年調	16 別居	調整
			明・大昭・平・令 . .	障 特障	国外 年調	16 別居	調整
			明・大昭・平・令 . .	障 特障	国外 年調	16 別居	調整
			明・大昭・平・令 . .	障 特障	国外 年調	16 別居	調整

○ 住民税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当等を含む配当所得の金額	非居住者	配当割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法 特別徴収 自分で納付	都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
《035》	円	円	《192》	《25》	《467》	《120》	《466》	《465》

上記の配偶者・親族のうち別居の者の氏名・住所 _____ 住所 _____

移送図 4(FA2100)

一連番号 _____

第二表 (令和二年分以降用)

○ 第一表は、第一表と一緒に提出してください。○ 国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

○ 保険料控除等に関する事項 (9~12)

	保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
⑨ 社会保険料控除		円	円
	合計		
⑩ 小規模掛金等共済控除		円	円
	合計		
⑪ 生命保険料控除	新生命保険料	《213》	円
	旧生命保険料	《114》	
	新個人年金保険料	《214》	
	旧個人年金保険料	《115》	
	介護医療保険料	《215》	
⑫ 地震保険控除	地震保険料		円
	旧長期損害保険料	《117》	

○ 雑損控除に関する事項 (22)

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
損害金額	円	円
	保険金などで補填される金額	円
	差引損失のうち災害関連支出の金額	円

○ 特例適用条文等

※3

令和 〇〇 年分の 所得税 及び 復興特別所得税 の確定申告書 A

整理番号 ※1 FA2101

住所 _____

フリガナ _____

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収税額
			円	円
④源泉徴収税額の合計額			円	

○ 一時所得に関する事項 (7)

収入金額	支出金額	差引金額
円	円	《048》円

○ 本人に関する事項 (13~16)

【21】	【379】	勤【24】生	【19】	【18】
<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明	<input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還	<input type="checkbox"/> 年調以外かつ専修学校等		

○ 寄附金控除に関する事項 (24)

寄附先の名称等	寄附金	円
---------	-----	---

○ 配偶者や親族に関する事項 (16~19)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他
		配偶者	明・大昭・平 . .	障 特障	国外 年調	向 別居	調整
			明・大昭・平・令 . .	障 特障	国外 年調	16 別居	調整
			明・大昭・平・令 . .	障 特障	国外 年調	16 別居	調整
			明・大昭・平・令 . .	障 特障	国外 年調	16 別居	調整
			明・大昭・平・令 . .	障 特障	国外 年調	16 別居	調整
			明・大昭・平・令 . .	障 特障	国外 年調	16 別居	調整

○ 住民税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	特定配当等の全部の申告不要	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法 特別徴収 自分で納付	都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
《035》円			《192》円	【398】	《25》	《467》円	《120》円	《466》円	《465》円

上記の配偶者・親族のうち別居の者の氏名・住所 _____ 住 _____

移送図 4(FA2101)

一連番号

第二表 (令和三年分用) ○第二表は第一表と一緒に提出してください。○国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなればならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

○ 保険料控除等に関する事項 (9~12)

	保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
⑨ 社会保険料控除		円	円
	合計		
⑩ 小規模掛金等控除		円	円
	合計		
⑪ 生命保険料控除	新生命保険料	《213》円	
	旧生命保険料	《114》	
	新個人年金保険料	《214》	
	旧個人年金保険料	《115》	
	介護医療保険料	《215》	
⑫ 地震保険料控除	地震保険料		円
	旧長期損害保険料	《117》	

○ 雑損控除に関する事項 (22)

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
損害金額	円	円
	保険金などで補填される金額	円
		差引損失のうち災害関連支出の金額

○ 特例適用条文等

※3

令和 〇〇 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

住所欄: 住 所 屋 号 フリ 氏 ガナ 名

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額) 表

総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (11) 表

特例適用条文等 ※3

配偶者や親族に関する事項 (20~23) 表

事業専従者に関する事項 (55) 表

住民税・事業税に関する事項 表

社会保険料控除等に関する事項 (13~16) 表

本人に関する事項 (17~20) 表

雑損控除に関する事項 (26) 表

寄附金控除に関する事項 (28) 表

第二表 (令和三年分以降適用) 第一表は、第一表と併せて提出してください。国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

移送図 4(FA2301)

上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所 氏名 住所 所得税で控除対象配偶者などとした専従者 氏名 ※6 給与 一連番号

